



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場取引所 東大

上場会社名 グンゼ株式会社

コード番号 3002 URL <http://www.gunze.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平田 弘

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部 広報IR室長 (氏名) 富岡 修

TEL 06-6348-1314

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	104,236	△2.7	3,742	9.9	3,884	2.5	2,516	80.0
22年3月期第3四半期	107,099	△10.7	3,406	△39.9	3,790	△34.2	1,398	△48.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	12.90	12.87
22年3月期第3四半期	7.09	7.08

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	172,510	114,787	66.1	589.83
22年3月期	168,768	117,556	69.2	592.02

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 113,945百万円 22年3月期 116,748百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	7.50	7.50
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	140,800	1.9	3,500	78.3	3,800	50.0	2,000	137.8	10.28

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3～4「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 209,935,165株 22年3月期 209,935,165株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 16,751,605株 22年3月期 12,730,729株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 194,997,931株 22年3月期3Q 197,202,375株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	12
(1) 生産、受注及び販売の状況	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年12月31日）のわが国経済は、家電エコポイント・エコカー補助金などの需要喚起策、新興国への輸出拡大などにより、一部業種では業績が回復しましたが、業種間・企業間のばらつきが大きく、駆け込み需要の反動、円高による輸出競争力の低下、国内消費の低迷などの不透明な要素も多く、今後とも楽観できない状況にあります。

アパレル事業においては、雇用・所得環境は引き続き厳しいことなどから生活防衛型消費や節約志向がさらに強まり、加えて原材料高と市場での価格競争激化など厳しい状況で推移しました。機能ソリューション事業においては、設備投資の持ち直しなどから受注は改善しましたが、原料・コスト高と製品安、円高の継続による回復ペースの鈍化など採算悪化の懸念材料も抱えております。

このような状況のなかで、当社グループは（1）新しい事業構造への変革、（2）グローバル経営の積極推進、（3）スリムで効率的な経営体質の実現に重点的に取り組んでまいりました。その結果、当第3四半期の売上高は104,236百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益は3,742百万円（前年同期比9.9%増）、経常利益は3,884百万円（前年同期比2.5%増）、当期純利益はライフクリエイト事業の商業施設に係る賃貸借契約の中途解約に伴う違約金収入を計上したことから、2,516百万円（前年同期比80.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<アパレル事業>

アパレル商品は、12月中旬まで平年より暖かい日が続く、市場全体で冬物商品は苦戦いたしました。インナーウェアは、大手流通との取り組み強化やシーズンインナー（発熱素材を使ったホットマジックなど）・「ボディワイルド」の拡大に努めましたが、流通各社のPB（プライベートブランド）を含むシーズン機能商品の大幅拡大などから綿を中心とするベーシック商品の低迷が続きました。レグウェアでは、秋冬に向けたレギンス企画やレグウォーマーなど新たなトレンドアイテム及び発熱系商品は健闘しました。以上の結果、アパレル事業の売上高は59,167百万円（前年同期比6.8%減）、営業利益は1,965百万円（前年同期比28.7%減）となりました。

<機能ソリューション事業>

プラスチックフィルム分野では、国内の平板収縮フィルムはホット飲料中心にハイブリッドタイプの拡販が進みました。OPPフィルムにおいては、「もやし」「菌茸類」などの野菜関係が好調に推移しました。エンジニアリングプラスチック分野では、受注拡大は下期に入りペースダウンしたものの堅調に推移しました。電子部品分野は、今後の主力商品である透過型静電容量タッチパネルの受注が計画通りに推移する中、これに対応すべく生産能力増強に向けた他社とのコラボレーションを含むグローバルネットワークの構築を進めております。メディカル分野は、縫合糸、人工硬膜が苦戦しましたが、海外での骨接合材、人工皮膚、縫合補強材の販売が好調に推移しました。以上の結果、機能ソリューション事業の売上高は36,271百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は3,223百万円（前年同期比44.5%増）となりました。

<ライフクリエイト事業>

不動産関連分野は、低価格・節約志向や競合他社の影響を受けながらも商業施設「グンゼ タウンセンター つかしん」はエコポイントによる駆け込み需要等を背景に売上、来街者数共に前年同期を上回りました。スポーツクラブ分野は、サービス強化による新規会員の増加及び経費削減により堅調に推移しました。以上の結果、ライフクリエイト事業の売上高は9,716百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は1,021百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、172,510百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,741百万円増加しました。主な増加要因は、受取手形及び売掛金の増加7,980百万円、現金及び預金の増加1,900百万円であり、主な減少要因は、商品及び製品の減少3,324百万円、投資有価証券の減少3,162百万円であります。

負債は、57,722百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,510百万円増加しました。主な増加要因は、

コマーシャル・ペーパーを含む長短借入金の増加 10,053 百万円であり、主な減少要因は、長期預り敷金保証金の減少 4,223 百万円であります。

純資産は、114,787 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 2,768 百万円減少しました。主な減少要因は、株主還元による減少 2,647 百万円（配当 1,479 百万円、自己株式取得 1,168 百万円）、その他有価証券評価差額金の減少 1,633 百万円、為替換算調整勘定の減少 747 百万円、繰延ヘッジ損益の減少 284 百万円であり、主な増加要因は、四半期純利益の計上による増加 2,516 百万円であります。

(キャッシュ・フローについて)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 1,900 百万円増加し、7,396 百万円となりました。当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

営業活動に使用されたキャッシュ・フローは、1,348 百万円（前年同期は 8,057 百万円の収入）となりました。主なキャッシュ・インの要因は税金等調整前四半期純利益 4,098 百万円、減価償却費 5,838 百万円であり、主なキャッシュ・アウトの要因は売上債権の増加 8,162 百万円、預り敷金及び保証金の減少 2,105 百万円、賞与引当金の減少 1,038 百万円であります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して 959 百万円減少し 4,268 百万円となりました。主なキャッシュ・アウトの要因は機能ソリューション事業の設備投資など固定資産の取得による支出 4,418 百万円であります。

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、7,664 百万円（前年同期は 5,049 百万円の支出）となりました。主なキャッシュ・インの要因は短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増加 8,263 百万円、長期借入れによる収入 3,319 百万円、主なキャッシュ・アウトの要因は配当金の支払 1,471 百万円、長期借入れの返済による支出 1,300 百万円、自己株式の取得による支出 1,168 百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績が概ね想定範囲内で推移していることから、平成22年11月4日に発表した平成23年3月期の連結業績予想を変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

⑤退職給付引当金の計算

期首に算定した年間の退職給付費用を期間按分した額を計上しております。数理計算上の差異は年間費用処理額を期間按分した額を計上しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

そのため、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計方針の変更)

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更により、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は4百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は66百万円減少しております。

(表示方法の変更)

四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,396	5,496
受取手形及び売掛金	35,122	27,141
商品及び製品	15,967	19,291
仕掛品	6,720	6,087
原材料及び貯蔵品	5,444	4,606
その他	4,473	4,294
貸倒引当金	△48	△54
流動資産合計	75,075	66,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	37,225	38,913
機械装置及び運搬具（純額）	12,149	14,231
土地	12,025	12,067
その他（純額）	5,914	5,337
有形固定資産合計	67,314	70,550
無形固定資産	2,306	1,352
投資その他の資産		
投資有価証券	17,629	20,791
その他	10,346	9,593
貸倒引当金	△162	△383
投資その他の資産合計	27,814	30,001
固定資産合計	97,434	101,904
資産合計	172,510	168,768

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,185	8,398
短期借入金	3,983	4,399
コマーシャル・ペーパー	17,950	9,500
1年内返済予定の長期借入金	1,083	1,525
未払法人税等	1,409	478
賞与引当金	390	1,430
その他	8,386	8,117
流動負債合計	42,389	33,849
固定負債		
長期借入金	5,285	2,825
退職給付引当金	4,533	5,040
長期預り敷金保証金	4,801	9,024
その他	713	473
固定負債合計	15,333	17,363
負債合計	57,722	51,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,071	26,071
資本剰余金	14,083	14,085
利益剰余金	80,756	79,727
自己株式	△7,254	△6,089
株主資本合計	113,658	113,794
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,154	4,788
繰延ヘッジ損益	△538	△254
土地再評価差額金	△400	△400
為替換算調整勘定	△1,927	△1,179
評価・換算差額等合計	287	2,953
新株予約権	197	149
少数株主持分	643	658
純資産合計	114,787	117,556
負債純資産合計	172,510	168,768

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	107,099	104,236
売上原価	77,870	75,354
売上総利益	29,228	28,881
販売費及び一般管理費	25,822	25,139
営業利益	3,406	3,742
営業外収益		
受取利息	21	24
受取配当金	345	362
固定資産賃貸料	298	442
為替差益	11	—
投資有価証券割当益	—	145
その他	273	176
営業外収益合計	950	1,151
営業外費用		
支払利息	162	117
固定資産賃貸費用	265	419
為替差損	—	292
その他	138	178
営業外費用合計	566	1,009
経常利益	3,790	3,884
特別利益		
固定資産売却益	14	62
投資有価証券売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	—	8
違約金収入	—	1,337
退職給付信託設定益	1,522	969
その他	—	16
特別利益合計	1,537	2,393
特別損失		
固定資産除売却損	156	115
投資有価証券売却損	7	—
投資有価証券評価損	188	2
退職給付費用数理差異償却額	2,009	1,685
事業構造改善費用	—	287
研究開発費処理の変更に伴う損失	240	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	62
その他	—	24
特別損失合計	2,603	2,179
税金等調整前四半期純利益	2,724	4,098
法人税等	1,263	1,572
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,525
少数株主利益	63	9
四半期純利益	1,398	2,516

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,724	4,098
減価償却費	5,993	5,838
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△111	△6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△63	△834
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,224	△1,038
受取利息及び受取配当金	△366	△386
支払利息	162	117
固定資産除売却損益 (△は益)	142	53
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	195	2
退職給付信託設定損益 (△は益)	△1,522	△969
退職給付費用数理差異償却額 (△は益)	2,009	1,685
研究開発費処理の変更に伴う損失	240	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	62
事業構造改善費用	—	287
違約金収入	—	△1,337
その他の損益 (△は益)	△8	△45
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,226	△8,162
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,058	1,428
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	372	106
仕入債務の増減額 (△は減少)	△203	964
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△62	△2,105
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△598	△836
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△1	△12
小計	7,510	△1,087
利息及び配当金の受取額	367	386
利息の支払額	△195	△145
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	375	△501
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,057	△1,348
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△5,209	△4,418
固定資産の売却による収入	192	91
固定資産の除却による支出	△75	△50
投資有価証券の取得による支出	△110	△30
投資有価証券の売却による収入	19	—
貸付金の増減額 (△は増加)	△84	29
その他	40	108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,227	△4,268

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△6,111	8,263
長期借入れによる収入	3,200	3,319
長期借入金の返済による支出	△5	△1,300
配当金の支払額	△1,962	△1,471
自己株式の取得による支出	△11	△1,168
その他	△159	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,049	7,664
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△147
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,222	1,900
現金及び現金同等物の期首残高	7,859	5,496
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	51	0
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,688	7,396

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）

（単位：百万円）

事業区分 項 目	アパレル事業	機能ソリューション事業	ライフクリエイイト事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	63,343	34,794	8,960	107,099	-	107,099
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	122	94	764	981	(981)	-
計	63,466	34,888	9,725	108,080	(981)	107,099
営業費用	60,710	32,657	8,734	102,102	1,590	103,692
営業利益	2,756	2,231	990	5,977	(2,571)	3,406

(注) 1. 事業の区分は、製品の種類・性質及び製造方法・販売方法の類似性に基づき分類しております。

2. 各区分の主な製品等は下記の通りであります。

アパレル事業……………インナーウェア、レッグウェア、アウターウェア、テキスタイル、繊維資材

機能ソリューション事業……………プラスチックフィルム、エンジニアリングプラスチック、電子部品、
機械、メディカル材料等

ライフクリエイイト事業……………不動産の賃貸及び売買、緑化樹木、スポーツクラブの運営管理等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）

本国以外の国または地域に所在するセグメントの売上高は、全セグメントの売上高合計の10%未満であるため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

	前第3四半期連結累計期間 〔自平成21年4月1日〕 〔至平成21年12月31日〕
I 海外売上高(百万円)	11,900
II 連結売上高(百万円)	107,099
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.1

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本国以外の国又は地域における売上高であります。

2. 各国又は地域ごとの海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、一括して記載しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部門を置く組織形態（カンパニー、事業部等）をとっており、各事業部門は取り扱う製品について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「アパレル事業」、「機能ソリューション事業」及び「ライフクリエイト事業」の3つを報告セグメントとしております。

「アパレル事業」は、衣料品及び繊維資材の製造・販売を行っております。「機能ソリューション事業」は、プラスチックを加工した機能資材、メディカル材料、機械類の製造・販売を行っております。「ライフクリエイト事業」は、商業施設の運営、スポーツクラブの運営、緑化樹木の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	アパレル事業	機能ソリューション事業	ライフクリエイト事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	59,026	36,117	9,092	104,236	-	104,236
セグメント間の内部 売上高又は振替高	140	153	624	918	△ 918	-
計	59,167	36,271	9,716	105,155	△ 918	104,236
セグメント利益	1,965	3,223	1,021	6,210	△ 2,467	3,742

(注)1. セグメント利益の調整額△2,467百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
	〔自 平成21年 4月 1日〕 〔至 平成21年12月31日〕	〔自 平成22年 4月 1日〕 〔至 平成22年12月31日〕
ア パ レ ル 事 業	36,915	33,706
機 能 ソ リ ュ ー シ ョ ン 事 業	26,350	27,352
合 計	63,266	61,059

(注)1. 上記金額は、製造原価ベースで表示しており、外注生産高を含んでおります。

2. 上記生産実績以外に、下記の商品仕入高があります。

(単位：百万円)

事業区分	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
	ア パ レ ル 事 業	5,266
機 能 ソ リ ュ ー シ ョ ン 事 業	536	425
ラ イ フ ク リ エ イ ト 事 業	1,602	1,651
合 計	7,405	6,746

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当社及び連結子会社は、機能ソリューション事業に含まれる機械類を除き、原則として見込生産であります。

機能ソリューション事業に含まれる機械類の受注高及び受注残高は下記の通りであります。

(単位：百万円)

事業区分	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間	
	〔自 平成21年 4月 1日〕 〔至 平成21年12月31日〕		〔自 平成22年 4月 1日〕 〔至 平成22年12月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
機能ソリューション事業に 含まれる機械類	1,598	646	1,427	612

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
	〔自 平成21年 4月 1日〕 〔至 平成21年12月31日〕	〔自 平成22年 4月 1日〕 〔至 平成22年12月31日〕
ア パ レ ル 事 業	63,466	59,167
機 能 ソ リ ュ ー シ ョ ン 事 業	34,888	36,271
ラ イ フ ク リ エ イ ト 事 業	9,725	9,716
小 計	108,080	105,155
内部売上消去	△ 981	△ 918
合 計	107,099	104,236

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。